【市政情報室・ホームページ用】

平成20年千葉市教育委員会会議
第1回臨時会会議録

千葉市教育委員会

平成20年千葉市教育委員会会議第1回臨時会会議録

日時 平成20年3月12日(水)

午後2時00分開会

午後2時50分閉会

場所 教 育 委 員 会 室

出席委員	委	員	長	津田	英彦
	委		員	奥山	福子
	委		員	竹蓋	幸生
	委		員	川島	義美
	委		員	岩沼	静枝
	教	育	長	飯森	幸弘

出席職員	教	育	次	長	海宝	和雄	教	職	員	課	長	時田	猛				
	教	育	総	務	部	長	大野	湊	社	会	体	育	課	長	小川	重夫	
	学	校	教	育	部	長	岩切	裕	総	務	課	総	括	主	幹	原	誠司
	生	涯	学	習	部	長	宮野	光正	総	務	課	主	幹	伊	藤	太一	
	教育総務部参事(総務課長事務取扱)					武田	昇		社	会	体	育	課	主	幹	山根	正美

書	記	総	務	課	長	補	佐	大	崎	賢一	総	務	課	主	任	主	事	清	田	信之	
		総	務	課	総	務	係	長	藤	代	真史	総	務	課	主	任	主	事	渡	邊	賢一
		総	務	課	経	理	係	長	高	橋	義浩	総	務	課	主	事	犬	飼	綾		

- 1 開会
津田委員長より開会を宣言
- 2 会議の成立
全委員の出席により会議成立
- 3 会議録署名人の指名
津田委員長より岩沼委員を指名
- 4 会期の決定
平成20年3月12日（1日間）ということで全委員異議なく決定
- 5 議事日程の決定
議事日程を全委員異議なく決定
- 6 議事の概要
 - (1) 非公開事項の決定
報告第3号及び議案第6号を非公開審議とする旨決定
 - (2) 臨時代理報告
報告第3号 千葉市民ゴルフ場の指定管理者の指定に係る議案の撤回について
社会体育課長より報告があった。
 - (3) 議決事項
議案第6号 県費負担教職員の人事について
教職員課長より説明があった後、審議。全委員異議なく、原案どおり可決した。
 - (4) 発言の要旨
報告第3号 千葉市民ゴルフ場の指定管理者の指定に係る議案の撤回について

委員長 社会体育課長、報告をお願いします。
社会体育課長 報告第3号「千葉市民ゴルフ場の指定管理者の指定に係る議案の撤回について」報告します。「千葉市民ゴルフ場の指定管理者の指定」に係る議案の撤回の申し出について、千葉市教育委員会組織規則第9条第1項の規定により、教育長の臨時代理により処理したので、同条第2項の規定により報告するものです。本件議案は、平成20年2月23日に開催した教育委員会会議第2回定例会において可決され、平成20年第1回千葉市議会定例会に提出した、「議案第58号 指定管理者の指定について（千葉市民ゴルフ場）」に係るものです。議案撤回の申し出を行った日は平成20年3月6日、申し出の理由については、指定管理予定候補者となった千葉市民ゴルフ振興共同企業体（以下「共同企業体」

という。)が、応募に際して提出した提案書において、協力団体とされていた団体が、共同企業体に対する協力に関する部分の訂正を求めていることが確認されたことを受け、千葉県教育委員会指定管理予定候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を開催し、審査した結果、共同企業体が提出した提案書の取扱いをはじめ、提案内容の実行性、さらに今回の選定結果の妥当性等について、再度、慎重に調査審議を行うべきとの結論に至ったことによるものです。次に、平成19年度第3回選定委員会についてですが、開催日時は、3月6日、午後6時30分から午後8時15分までです。平成19年度第2回選定委員会で第1順位となり、指定管理予定候補者とした共同企業体の提案において、協力団体とされていた社団法人日本プロゴルフ協会（以下「PGA」という。）が共同企業体に対する協力に関する部分の訂正を求めていることが確認されたことから、このことによる影響などについて、選定委員会の意見を聴くために、開催しました。選定委員会では、事務局から経緯を説明した後、応募が無効となるような場合の「虚偽」の解釈などについて、質疑、意見交換などが行われ、選定委員会としての意見が次のようにまとめられました。1点目に、PGAが、所属の職員が応募からヒアリングに至るまで関わっていた経緯やPGAが協力体制を取っているとの誤解を招きかねない職員の行為があったことを認め、共同企業体に謝罪していることなどから、現時点で直ちに共同企業体の申請を虚偽により無効とすべきものとまでは認められないと考えること。2点目に、ただし、PGAは協力について改めて検討するとし、また、PGAトーナメントプロ部会部長名義の関心表明書はPGAの関心を示したものではないとするPGA文書が共同企業体の代表企業である株式会社京葉カントリークラブ（以下「京葉CC」という。）に送付されており、こうした事情は、去る1月8日に行った選定委員会の選定結果に影響を及ぼす可能性があると考えること。3点目に、そこで、これらの点を踏まえ、選定委員会としては、本件について、今後さらに慎重に検討すべきものと考えること。以上が、平成19年度第3回選定委員会での結論です。次に、今後の対応についてですが、まず、本件議案が撤回された場合には、速やかに、次回選定委員会を開催し、適切に対応して参りたいと考えています。なお、今後、選定委員会を開催する場合にあっては、関係団体へのヒアリング等を実施すること

も予定しています。この選定委員会での審議状況及びその結果等については、その都度報告し、協議させていただきながら進めていきたいと考えております。また、選定結果が得られた後には、改めて、議会提出のための議案として教育委員会会議に提出します。次に、千葉市民ゴルフ場の開業予定ですが、現在整備が進められ、6月末に完成の予定であり、10月の開業予定については、現時点で変更することは考えていません。本件議案に関する経緯等については、社会体育課主幹から説明します。

社会体育課主幹 本件議案に関する経緯について説明します。まず、昨年9月19日の条例公布、10月9日の募集要項の公表の後、10月17日に整備中のゴルフ場現地で説明会を開催したところ、PGA資格認証部の課長1名が参加しました。11月16日の2回目の見学には、同課長、京葉CCの関係者などが参加しています。11月28日には、共同企業体から、指定管理者への申請書が提出され、添付資料としてPGAの資格認証委員会・トーナメントプロ部会部長、千葉県プロゴルフ会の会長などの関心表明書が添付されていました。その後、12月20日の平成19年度第1回選定委員会において資格審査のうえ、本年1月8日に平成19年度第2回選定委員会を開催しました。その場において、提案内容の審査のため、申請者へのヒアリングを行ったところ、共同企業体とともに、PGA資格認証部の課長が出席しています。1月16日には、候補者選定の結果を公表しました。これに対し、PGAの全面的協力などの点について、1月25日付で、PGAから京葉CCに訂正を依頼する文書が送付されていたとのことです。2月18日には、PGA副会長が社会体育課に来庁し、「昨年11月の理事会でPGAが主体となった指定管理者の応募に係る提案があったが取り下げられており、共同企業体に協力するという事実はない」こと、「部長名義の関心表明書は協会のものとは認められない」ことなどの説明を受け、そのとき、初めて1月25日付の京葉CCに対する文書の写しを受け取りました。翌19日に、共同企業体から事情を聴いたところ、「PGA内部で調整すべき問題であり、回答を行わなかった」と報告を受けました。その直後、京葉CC支配人の携帯電話にPGA副会長より、訂正依頼を撤回する旨の連絡がありました。以上を受けて、市は、PGAの協力を得られることを確認できる書面を提出するよう共同企業体に求めました。翌2月20日には、京葉CCから、「PG

A会長と同日面談し、合意を得られたため、協定書の案を示した」と報告を受けました。さらに22日には、PGA資格認証部の課長から、「同日開催された理事会において、共同企業体に対し協力することにつき、承認が得られた」との連絡を受けました。25日には、PGA部長から本市に電話があり、「22日の理事会では議事として取り上げられていなかった」とのことでした。そのため、至急、PGA資格認証部の課長に連絡をとったところ、「理事会への提案は保留となった」との説明を受けました。そこで、共同企業体に対し、このことについて重ねて説明を求めたところでした。26日には、共同企業体がPGA会長を訪問し、「一連の経緯に対し、京葉CCとしての回答を書面で示したところ、PGAから、これまでの経緯について謝罪のうえ、協力を行うことについては、理事会に諮る必要があると主張された」との報告を受けました。これらの報告や状況の急変を受け、28日には教育委員会の職員が、確認のためPGA会長及び副会長を訪問しました。そこでは、PGA会長から、「これまでのPGAの理事、職員の行為について謝罪があり、事業自体には賛同しており、千葉市民ゴルフ場指定管理者の指定議決後であれば協力する」旨の発言がありました。翌29日には、PGAから謝罪文が届いたことの報告が、京葉CCからあり、明けて3月3日には、京葉CCから「PGAの直接的な協力を得られなくとも、県プロゴルフ会の協力もあり、提案している普及啓発事業などの履行は担保されている」という内容の書面があり、資料として2月29日付けのPGAの謝罪文が添付されていました。その内容は「協力体制を取っているとの誤解を招きかねない事務局職員の行動があったこと」を謝罪のうえ、「決定した指定管理者より協力依頼があれば、理事会において検討すること」、「提出されている『関心表明書』は、PGAとしての関心を表明したものではないこと」を確認するものでした。その後は、先ほど説明しました平成19年度第3回選定委員会を経て、3月6日に、議案撤回の申し出をした次第です。次に、共同企業体から提出された提案書における、PGAについての記述がある項目ですが、提案書様式2-1「(3) 協力団体」、様式2-2「(3) 協力団体」、様式3-7「ア 育成啓発事業の基本的な考え方」、様式5-1「ア 自主事業に関する基本方針」、様式5-2「ア 興行の企画・誘致の基本的な考え方」などです。

委員長 質問等を含め、何かありますか。

委員 一言で言うと、何が原因でこのような問題になったのですか。

社会体育課長 関係者からの事情聴取を行っていないので、はっきりと結論付けることはできませんが、PGAの関係者が現地説明会や、選定委員会のヒアリングにも参加していたことなどから、我々は、当然PGAの協力が得られるものだと思っており、PGAの内部で意思統一が図られていなかったことが一つの原因ではないかと考えています。

委員 教育委員会として、慣れない事柄が多すぎたのではないのでしょうか。

委員 経緯を見ると、PGAが謝罪をしているようであるので、そのあたりに混乱の原因があったのではないかという印象を受けますが、これからの対応をよろしくお願いします。

委員 提案書を見ると、協力団体の説明の部分以外は、ほとんどすべて「全面的な協力」などと書いてありますが「全面的な協力」と書いてあるにもかかわらず、具体的に何をどうするのかという記述がありません。PGAとしても、全面的に、どのような協力でも引き受けてくれと言われるのは困るということだと思います。「全面的」と書いてあると、市としては何でもやってくれるのかと思ってしまうと思いますが、実は、具体的に何をしてくれるのかという記述がないと、このような曖昧な言葉というのは怖いと思います。今回問題になったということは、このような言葉遣いが出てきたということが問題なのだと思います。

総務課総務係長 選定委員会において、提案内容の履行がされるのか、その実行性を確認するためのヒアリングを行ったところ、PGAの職員が応募者とともに参加し、かなり協力についての発言をしていました。提案内容は、提案者は必ず履行しなければならないわけですが、その内容については、PGAの職員が参加して発言していたということで、ある程度は担保されているだろうと判断していたものです。

委員 事務局を責めているわけではなく、問題が起こってしまったので、今後、問題が起こらないようにするためにはどうしたら良いかで、お互いに誤解が生じるような言葉遣いは避けたほうが良いということです。

委員 「全面的」という言葉は未知の中で聞く側には、予測のできない「無限大」と解釈されてしまうということは、●●委員のお

話のとおりだと思います。

委員 お互いに、意味が不明確な言葉は使わないほうが良いということです。今後、同じような問題が起こらないようにするためには、一つひとつ厳密にしておかないと、また問題が起こる可能性があります。

委員 やはりPGAの協力する体制がある、さまざまなプログラムがあつて、このようなことができるというのが、提案の評価が高かった要因であると思うので、そのところはきちんとする必要があります。他の応募者の提案とどのように違って、それが本当に遂行できるのかという部分は説明できないと、これは千葉市の施設として運営されるもので、その責任は市が取ることになるので、きちんとして欲しいと考えます。もしこの団体が指定されて、指定管理業務を行ってから、やはり提案内容が履行できなかったという場合には、事務局としてはどのようにチェックし、どのように対応していくのでしょうか。

社会体育課長 今後、いずれの団体が指定された場合にあつても、モニタリングを実施し、その都度指導していきたいと考えています。ただ、我々はゴルフの専門家ではないので、適切に専門家と相談するなどし、検討していきたいと思います。

総務課総務係長 もしモニタリングで、提案内容が実行できていなかった場合、まずは指定管理者に是正措置を求めます。その結果改善されず、一定期間その状態が継続された場合には、指定の解除を念頭に入れて対応することとなります。特にこの施設は、市からの指定管理委託料を支出しないことから減額することができませんので、是正の勧告の次は、指定の解除を念頭に対応せざるをえないこととなります。

委員 細かいことについて市民はわからないと思いますが、報道で取り上げられたので、「市は一体何をしているのか」という意見を私も聞いたことがあります。そのような面で、今後の対応について、委員から出された意見を参考に、慎重な取扱いをお願いします。

委員 PGAの話はたくさん出ているのですが、アマチュアのゴルフ協会についてはいかがですか。

社会体育課長 アマチュアのゴルフ協会は、今回は関わっていませんが、今後、ゴルフ振興の中でアマチュアの協会も関係してくるものだと思います。

委員 関心表明書について、これは提案様式には決められたものではないと思いますが、どのような位置づけで提出されたものでしょうか。

生涯学習部長 関心表明書は、提案書と一体となって製本された状態で提出されたものであり、提案書とともに受け付けたものです。

社会体育課長 関心表明書については、評価の対象とはなっておりません。

議案第6号 県費負担教職員の人事について

委員長 教職員課長、説明をお願いします。

教職員課長 議案第6号「県費負担教職員の人事について」説明します。

本議案は、平成20年3月31日付け及び4月1日付け千葉市立小学校、中学校及び特別支援学校の校長及び教頭、いわゆる県費負担教職員管理職の人事発令について、千葉市教育委員会組織規則第8条第5号の規定に基づき、議決を求めるものです。本年4月1日付けの管理職の人事発令においては、「平成19年度末及び平成20年度公立学校職員人事異動方針」に基づき、特に次の事項に配慮しています。一つとして、管理職の大量交代期を踏まえ、管理と指導に優れ、識見、勤務実績等を重視し、適任者の登用に努めたところですが、一つとして、教育効果を高め、調和的な学校運営が行われるよう、適材適所の管理職人事を推進しました。一つとして、女性管理職の登用について、引き続き積極的に推進したところですが、なお、管理職登用に当たっては、原則、同一校での昇任は行っていません。それでは、校長から説明します。まず、退職ですが、「都賀小学校 栗原顯夫」はじめ49名です。内訳としては、小学校27名、中学校22名です。そのうち、「畑小学校 阪田まゆみ」はじめ6名の女性校長が退職となっています。なお、定年退職する校長の平均在職年数は、5.8年となっています。次に新任ですが、「坂月小学校 石渡隆」はじめ48名を昇任させたいと考えています。内訳として小学校27名、中学校21名です。新任小学校のうち最年少は、「大巖寺小学校 小川彰」の51歳、最年長は「大宮小学校 反町恆昭」はじめ、16名の57歳となっています。また、新任校長の平均年齢ですが、55.5歳となっています。女性の登用ですが、「川戸小学校 宮葉清子」はじめ6名です。なお、女性校長の全体の数としては、今年度と同じく、23名となっています。次に転出ですが、「磯辺第三小学校 高久豊」が、県との人事交流を終え、管外の市原市に戻るものです。次に採用ですが、「真砂第一中学校 鶴岡保雄」

が、3年間の日本人学校への派遣を終え、千葉市に戻るものです。次に配置換えですが、「都賀小学校 石田泰清」はじめ17名です。内訳ですが、小学校12名、中学校5名です。経験年数、評価等の、専門性、学校規模等、さまざまな要件を考慮して、適材適所の配置に努めたところです。次に再任ですが、教育委員会から再度校長として学校現場に転任するもので、「弥生小学校 荒川眞治」はじめ5名です。この5名の校長相当職としての事務局在職年数は、平均2.2年となっています。次に行政ですが、校長から教育委員会事務局に入るもので、現「幕張西小学校 三野宮純一」はじめ5名です。これらの者の平均年齢は55.2歳です。このうち4名は、教頭、教諭時代に本市教育委員会事務局を経験しています。今回休職に入るものはいません。次に教頭について説明します。まず退職ですが、「坂月小学校 榊原二郎」はじめ8名です。このうち5名は定年退職ですが、「白井小学校 石井伸一」、「高洲第三小学校 松本正一」、「有吉中学校 古山博志」については、●●●●●●●●●●退職となっています。次に新任ですが、「若松小学校 椎名昭彦」はじめ56名で、小学校37名、中学校19名です。昇任者の平均年齢は50.9歳、そのうち最年少は「高浜第一小学校 山下敦史」の47歳、最年長は「緑町小学校 榎原修」はじめ7名が53歳となっています。また、女性の登用ですが、「柏台小学校 完倉正子」、「小中台南小学校 山崎祥代」、「高洲第三小学校 篠山紀子」、「誉田東小学校 宮元純子」、「幸町第四小学校 田島治子」、「高浜第三小学校 島村京子」、「あすみが丘小学校 野口洋子」の7名です。これにより、平成20年度の女性教頭は、全体で18名です。今年度が19名であったので、来年度は1名減ということになります。なお、参考までに、今回の異動により、女性の教務主任は、現在の21名から来年度は25名に増える予定です。次に、教育委員会事務局に学校現場から入る女性ですが、教諭、養護教諭、事務職員を含め、来年度は20名となり、今年度は17名であったので、事務局にも3名女性が増えることとなります。積極的に女性の登用に努めたものです。次に転出について説明します。県との人事交流により、現在教育センター指導主事である「反町京子」が、四街道市立みそら小学校に転出し、「星久喜中学校 齋藤利光」が市原市教育委員会に戻る2名となっています。採用については、日本人学校から戻る「椿森中学校 清田正美」と、県との人事交流による「星

久喜中学校 榊仁」の2名です。次に配置換えですが、「新宿小学校 畑野秀信」はじめ34名です。内訳ですが、小学校23名、中学校11名です。校長の配置換えと同様に、経験年数、教科等の専門性、学校規模等さまざまな要件を考慮して、適材適所の配置に努めたところです。なお、稲毛高等学校附属中学校の教頭の配置については、現在県と協議中ですが、所用の準備が整い次第、新たな職である副校長という形で配置したいと考えています。次に行政ですが、教頭職から教育委員会事務局へ異動するのは、現「花見川第二小学校 三須美也子」はじめ22名です。これらの者の平均年齢は50.8歳となっています。

7 その他

(1) 次回第3回定例会は平成20年3月21日（金）に開催することと決定した。

8 閉会

津田委員長より閉会を宣言